

1 行財政改革について

- (1) 正規職員の定数削減が順調に進み、総人件費も減少傾向にある。しかし一方で、非正規職員とりわけ臨時職員の増加が顕著であり、業務負荷が増えたとの声も聞かれる。以下、こうした現状の課題認識を伺う。

嘱託職員・臨時職員それぞれの職務の現状と課題認識を伺う。

1,000人体制の検証について主な着目点を伺う。また、非正規職員や外部委託も含めた業務量の検証が必要と思うが見解を伺う。

平成27年度以降は、防災、子育てや高齢者支援の充実、地方創生などをはじめとした業務量の増加が想定される。不急業務の思い切った削減や定型業務の民間委託、一層の協働推進などが必要と考えるが認識と対応策を伺う。

- (2) 業務改善や職員の意識改革を進めているが、以下、現状と課題を伺う。

若手職員のモチベーションアップ施策の成果と課題、今後の取り組みを伺う。

職員の他市・県や国または民間との意見交換や人材交流の現状および今後の取り組みを伺う。

交通安全・健康管理を含む安全衛生の取り組みの現状と課題を伺う。また、協議・決定内容の周知の現状と課題を伺う。

総労働時間の個人別・職場別管理などによる業務量や偏りの把握について、現状と業務改善の取り組みを伺う。

ワークライフバランスの取り組みについての現状と課題を伺う。

- (3) 現在、広報いわたやホームページを通じて財政状況を市民に知らせているが、より分かりやすくタイムリーな広報という観点から、以下、財政状況の周知について伺う。

市債残高については、総額だけではなく返済計画を示し、市民が各世代間負担の状況を把握できるようにすべきと思うが認識を伺う。

「決算でみる磐田市の財政状況」は、大変分かりやすい資料であるが、決算翌年度の発行になっている。前倒しの努力が必要と考えるが見解を伺う。

(4) 磐田市立総合病院の経営について伺う。

公立病院改革ガイドラインに基づきH21年度からH25年度までの改革プランを策定している。結果の総括を伺う。また市民等への情報提供の状況と考えを伺う。

中期経営計画の策定および市民への広報について、現状と今後の取り組みを伺う。

2 産業振興について

(1) 産業の現状と行政の役割について

金融緩和策などにより、輸出企業を中心に企業業績は回復しているが、内需の低迷が続いていることなどから、地域の産業は依然として厳しい状況にある。以下、現状認識と行政の取り組みを伺う。

農水商工、各産業の現状認識について伺う。また、産業振興における行政の役割を伺う。

商工会議所や民間団体などと協力して、地域の産業や雇用の経年調査を行う必要性について、課題認識と取り組みの考えを伺う。

産業実態の把握や分析に関する官学連携の取り組みを伺う。

「いわた産業振興フェア」は磐田市だけでなく周辺の市町の企業や事業者が数多く参加し、産業活性化の一助となっている。こうした産業振興における自治体の広域連携について、現状と今後の取り組みを伺う。また、県との連携および役割分担について伺う。

- (2) 地方創生には農商工各産業それぞれにおいて、地域で循環できる地産地消の仕組みが必要と考える。従来から農業分野においては、活発な取り組みが進められているが、分野の拡大も重要と考えることから、以下について伺う。

食品だけでなく、耐久消費財の地産地消を進めることも必要と考える。例えば、地場産業の製品購入キャンペーンや、完成品メーカーが取引している部品や材料の地場産業化の促進を支援するなど商工業分野の地産地消の機会提供に取り組むことで、雇用環境の改善やUターン施策などにも結び付くと考える。市の認識を伺う。

森林資源の活用推進など林業振興への取り組みについて考え方を伺う。また、獅子ヶ鼻林道の活用について伺う。

地方創生の総合戦略策定にあたり、地域の活性化を進める若者の育成計画を織り込む考えを伺う。

人材の地産地消を推進するために、県内各大学と連携する考えは。

- (3) J R 新駅の活用について

J R 新駅は、その立地条件から通勤・通学用途が多いと想定できる。そのためにもパーク＆ライドを考えた整備が必要と考え、駅に近接した駐車場・駐輪場の整備について伺う。

3 地域コミュニティづくりについて

(1) 交流センターおよび地域づくり協議会について

地域づくり協議会の目指す方向および行政機構上の位置づけについて伺う。

地域づくり協議会を進めているが、趣旨に沿った地域拠点づくりのためには、多くの市民が理解し活動に参加することが必要である。市民への理解促進と参加啓発について考え方と取り組みを伺う。

NPO組織や市民活動グループなどの地域づくり協議会への関わりを伺う。

交流センター単位毎の人口に大きな格差がある。将来的な、地域づくり協議会もしくは交流センター単位の再編成を考えているか伺う。また地域拠点の運営や組織形態について、共通にする部分と地域の特色を尊重する部分を明確にする必要があると思うが認識を伺う。

(2) 地域コミュニティについて

地域包括ケアシステムについて、磐田市としての基本的な考え方、進め方を伺う。

地域包括ケアシステムは、介護保険法による制度であるが、高齢者福祉の所管だけでなく福祉全体・教育・地域自治・防災などの行政各所管および地域全体の協力により推進する必要があると考える。認識を伺う。

自治会や市民活動グループおよび市民全体への周知・啓発の考え方・取り組みについて伺う。